

第2章

業務の概要

第2章 業務の概要

企画情報部

企画情報部は、総務担当及び企画担当により組織されており、総務担当は、庶務業務や予算経理、庁舎管理、職員の安全衛生等の業務を行った。

また、企画担当は、企画運営全般にわたる連絡調整、研究業務に関する企画調整、情報システムの整備・運用やホームページ・広報誌等による情報発信業務を行った。施設見学等の受入れ、センターの公開行事等を通じた普及啓発などの業務については、新型コロナウイルス感染症への対応のため一時的に中止とした。

<総務担当>

- | | |
|-----------|-----------------------|
| 1 庶務 | 人事管理事務、臨時職員等の任用、文書管理等 |
| 2 予算経理 | 収入・支出事務等 |
| 3 庁舎管理 | 防火管理、各種保守管理、公用車管理等 |
| 4 職員の安全衛生 | 職員衛生委員会の開催等 |
| 5 その他 | 他部に属さない事項 |

<企画担当>

1 企画調整

(1) 企画運営体制の整備・運用

センターの企画運営に関する基本方針等を定めた「岩手県環境保健研究センター企画運営要綱」に基づき、企画運営全般、研究課題の設定・評価の実施等に関する必要な運営規程等に従い、関係機関との協議・連絡体制を整え、的確な運用に努めた。

センター業務の基本方針や重要事項の検討・協議等については、本庁関係部（環境生活部・保健福祉部）と調整を図った。

(2) 研究業務の企画調整

センターにおける今後の環境と保健に関する研究推進の目標・方向性等を定めた「岩手県環境保健研究センター研究推進基本構想」、センターにおける研究課題の設定・事前審査等について定めた「研究推進実施要領」等に従い、研究計画を作成した。

(3) 研究評価

効果的・効率的な試験研究の推進を図るため、「岩手県環境保健研究センター機関評価及び研究評価実施要領」に基づき、外部の専門家・有識者等で構成する評価委員会を開催し、研究評価を実施した。

研究評価の評価対象は、事前評価2題及び事後評価3題であった。

2 情報管理

センター及び保健所等関係機関が環境・保健に関する各種業務で使用している「環境保健総合情報システム」を活用し、公開可能な情報についてセンターホームページに掲載し、周知を図った。

3 普及啓発

当センターが担っている県の保健・環境に関する科学的・技術的中核機関としての役割や業務について、効果的な方法を組み合わせて分かりやすい情報発信に努め、保健や環境について広く県民の理解を深めることを目的として、普及啓発を行った。

(1) 施設の公開行事

施設の公開行事として、例年「夏休み子ども講座」及び「一般公開」を行っているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症への対応のため一時的に中止とした。

(2) 施設見学

当センターでは例年希望者の見学を受け入れているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症への対応のため一時的に中止とした。

(3) イベント参加等による普及啓発

ア 環境学習交流センターへの情報提供

環境学習交流センターが発行する「いわて環境情報板」へ、当センターからの情報提供として、通年で記事の提供を行った。

イ 「いわてまるごと科学館オンライン」への参画

いわてまるごと科学館実行委員会主催の「いわてまるごと科学館オンライン」(令和2年12月1日(火)から令和3年1月31日(日))の県内学術機関等の最新科学コンテンツ紹介に、当センターの重点的に取り組んでいる課題について情報を提供した。

(4) ホームページによる情報提供

岩手県がホームページの運用で全庁的に導入しているコンテンツマネジメントシステム(CMS)により、環境・保健情報の発信の充実及び分かりやすいデータの公開に努めるなど、ホームページによる情報提供の充実強化を図った。

(5) 広報誌「環境研聞録～I-RIEP Journal～」の発行

当センターの情報発信ツールとして広報誌「環境研聞録～I-RIEP Journal～」を発行した。写真や図を用いるなどして広く県民に伝えることができるように努めた。令和2年度は計2回発行した。

4 職員の資質向上

業務の遂行に資する情報をはじめとして、多方面の情報を基に、所長以下全職員が参加した意見交換を通じて、組織の果たすべき役割への理解を深めるとともに、職員個々の能力開発及び組織能力の向上を図るため、「I-RIEP*セミナー」を開催した。

また、職員の有する環境・保健分野の専門知識及び検査技術をさらに向上させるため、各種 Web 研修会等の案内を行った。

○ 令和2年度 I-RIEP セミナーの概要

開催回数：4回 発表題数：5題

内容：各所員からの業務説明・発表

※I-RIEP：岩手県環境保健研究センターの英文表記” Iwate Prefectural Research Institute for Environmental Sciences and Public Health

保 健 科 学 部

1 令和2年度の動向

保健科学部の微生物分野では、感染症や食中毒（ウイルス）に関連した試験・検査を実施した。特に、新型コロナウイルス感染症の発生に迅速に対応し、精度の高い検査を実施した。また、地方感染症情報センターとして、感染症情報の収集・解析・提供を行った。

地域保健担当分野では、健康づくり推進のための情報収集・データ解析、県民への情報提供等を実施した。また、地域保健従事者等の人材育成のための研修会を開催した。

2 行政検査

健康危機管理対応のための県内各保健所からの依頼を中心に、感染症又は食中毒集団発生等の健康危機管理対応に係る検査151件、感染症発生動向調査に係る検査91件、感染症の原因調査に係る検査6,917件、感染症流行予測調査に係る検査96件を実施した。

(1) 感染症、食中毒等の健康危機管理対応に係る検査

食中毒や感染症の健康危機管理対応に係る検査として151件（ウイルス109件、細菌42件）の検査を実施した。病因物質別内訳は、ノロウイルス等の胃腸炎ウイルス96件、RSウイルス等の呼吸器ウイルス13件、下痢原性大腸菌42件であった。

(2) 感染症発生動向調査に係る検査（感染症法第14条関係）

感染症に係る病原体の流行状況を把握するため、病原体定点医療機関により患者から採取され、当センターに搬入された臨床検体91件（インフルエンザ2件、手足口病2件、感染性胃腸炎14件、伝染性紅斑4件、ヘルパンギーナ1件、水痘1件、A群溶血性レンサ球菌咽頭炎7件等）について、ウイルス検査80件、細菌検査11件を実施した。

(3) 感染症の原因調査に係る検査（感染症法第15条関係）

感染症の発生予防又は発生状況、動向、原因を明らかにする目的で、ウイルス・細菌等に係る各種検査を計6,917件実施した。内訳は、2類感染症：結核遺伝子検査6件、3類感染症：72件（腸管出血性大腸菌症72件）、4類感染症：60件（レジオネラ症43件〔浴槽水等39、患者1、ふきとり3〕、A型肝炎2件、E型肝炎11件、SFTS4件）、指定感染症：新型コロナウイルス感染症検査6,696件、新型コロナウイルスN501Y変異検出検査83件を実施した。

(4) 感染症流行予測調査に係る検査

予防接種事業の効果的な運用のため長期的に感染症の流行を予測する「感染症流行予測調査」の「ポリオ感染源調査」として、環境水96件についてウイルス分離試験を実施した。

3 受託検査

保健所設置市である盛岡市との委託契約に基づき、依頼件数計481件、検体数4,957件、延べ5,036項目（①インフルエンザ等呼吸器ウイルス依頼件数1件、検体数5件、54項目、②麻しん・風しんウイルス依頼件数3件、検体数9件、39項目、③新型コロナウイルス感染症依頼件数477件、検体数4,943検体、4,943項目）について検査を実施した。

4 岩手県感染症情報センターの業務

感染症の発生予防、まん延防止に資するため、岩手県感染症発生動向調査事業実施要綱に基づき、当研究センター内に「岩手県感染症情報センター」を設置し、感染症情報の収集、報告、還元を行っている。

県民に対しては、岩手日報紙上及び当研究センターのホームページに感染症発生動向調査結果の概要を毎

週掲載しているほか、「岩手県感染症週報」及び「岩手県感染症月報」の発行、メールマガジン「岩手県感染症情報ウィークリーマガジン」の配信など、感染症に関する情報サービスの向上に努めている。

また、本事業の適正な運用を図る岩手県感染症発生動向調査委員会が設置されているが、令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、開催を中止した。

5 岩手県感染症検査ネットワーク会議事務局の業務

岩手県感染症検査ネットワーク会議は、本県における感染症の検査において、医療機関の検査部門、民間検査機関、動物由来感染症担当部門並びに当研究センター等が相互に連携する体制を整備するとともに、検査技術と精度管理の向上及び感染症対策に係る知識の向上を図ることを目的に活動を行っている。

令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、岩手県感染症検査ネットワーク研修会は中止した。

また、関連活動として、新型コロナウイルス感染症の検査を導入予定である施設の検査担当者等を対象に、検査体制の整備を支援することを目的として、検体を取扱う際のバイオセーフティ及びPCR検査に係る基本操作の研修を実施した。

6 地域保健

(1) 保健情報の有効活用・情報還元

ア いわて健康データウェアハウス事業

いわて健康データウェアハウスは、本県の生活習慣病対策の充実強化に資するため「健診、生活習慣データ」、「人口動態統計」、「医療費データ」等を一元的に集約・解析し、結果を県施策や医療保険者、市町村、教育現場等に還元するために構築されたシステムで、令和2年度は次のとおり事業を実施した。

- ① 学校領域、市町村領域における定期健診・生活習慣データ等を収集し、協力機関、関係機関へ解析データの還元を行った。
- ② 特定健康診査・特定保健指導データ等を活用した周知還元事業として、各保健所等が開催する保健関係職員等の研修会において、地域別集計・分析結果の説明を行い、地域の健康課題についての情報提供を行った（9回）ほか、保健所や市町村・学校等関係機関からの要望に応じ、随時、集計結果の提供やデータ分析に関わる相談支援を行った（53回）。
- ③ 環境保健総合情報システム（多次元分析システム）における「人口動態」、「健診・生活習慣」等の統計情報の更新を行った。
- ④ 保健科学部のホームページ「保健情報の広場」により、市町村等関係機関が必要な統計を随時閲覧できるよう情報の更新を行った。

<特定健診・特定保健指導データ等を活用した周知還元事業「地域課題説明等の支援」等>

No.	年月日	開催場所	対象及び支援内容	人数
1	令和2年 5月21日	—	○盛岡大学栄養科学部 臨地実習 「いわて健康データウェアハウスの概要と地域保健の現状と課題」（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、資料提供のみとした。）	60名
2	令和2年 6月5日	—	○宮古保健所管内市町村地域保健担当者連絡会及び行政栄養士連絡会 「宮古地域の健診・生活習慣の状況について」（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、資料提供のみとした。）	15名
3	令和2年 7月10日	岩手県庁	○国立社会保障人口問題研究所職員への情報提供 「いわて健康データウェアハウスの概要と「見える化」の取組について」	3名
4	令和2年 9月25日	岩手県立大学	○岩手県立大学 地域看護学実習Ⅰ 「地方衛生研究所 岩手県環境保健研究センターにおける地域保健業務」	94名

No.	年月日	開催場所	対象及び支援内容	人数
5	令和2年 10月2日	環境研センター	○特定健診・特定保健指導従事者研修（初任者コース） 「特定健診・特定保健指導の理念、制度、仕組み」において特定健診データについて情報提供	49名
6	令和2年 10月9日	宮古保健所	○宮古保健所管内新人保健師連絡会 「統計の基礎～保健事業での統計の活かし方～」	8名
7	令和2年 10月23日	アイーナ	○岩手県新人行政栄養士研修会 「データから見る岩手の子どもの健康状態について」	29名
8	令和2年 10月26日	環境研センター	○新人保健師研修会 「地域診断における人口動態統計等主な保健統計の活用」	35名
9	令和3年 1月28日	岩手県教育会館	○岩手県被災地健康支援事業運営協議会 「被災者等健康状態分析事業における特定健診結果について」	25名

イ いわて健康データウェアハウス健康課題評価委員会

いわて健康データウェアハウスで得られたデータについての解析評価及び保健事業への有効かつ適切な情報提供のあり方について検討することを目的に開催している。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、いわて健康データウェアハウス健康課題評価委員会の開催を中止した。

(2) 被災地健康支援事業の実施

ア 岩手県被災地健康支援事業運営協議会出席並びに被災者等健康状態分析結果の報告

イ 被災者等健康状態分析事業

東日本大震災津波後の被災者等の健康状態について、早期に把握し必要な支援へつなげるため、令和2年度沿岸12市町村国保が実施した特定健康診査結果（公益財団法人岩手県予防医学協会実施分）の分析を行い、市町村へ還元した。

(3) 特定健診・特定保健指導従事者研修の実施

分野	研修概要	修了者又は受講者
一定の研修	期日：令和2年10月2日 場所：環境保健研究センター 大会議室（集合研修） 内容：講義及び演習 講義1 特定健診・特定保健指導の理念、制度、仕組み、特定保健指導の流れ 環境保健研究センター 職員 講義2 生活習慣病やメタボリックシンドロームに関する知識 たばこ、アルコールに関する保健指導 岩手医科大学 医学部 教授 坂田清美 氏 講義3 身体活動・運動に関する保健指導、身体活動プログラムの体験 いわてNPO-NET サポート 事務局長 菊池広人 氏 講義4 食生活に関する保健指導 環境保健研究センター 職員 講義5・演習 保健指導の実際（初回面接） 環境保健研究センター 職員	<受講者> 49名 <修了証交付者> 37名
	経験者 新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から中止 （研修方法をオンラインに変更して「スキルアップ研修」として再構成し開催）	
	事業運営 新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から中止	
スキルアップ研修	期日：令和2年12月21日 場所：環境保健研究センター 1階 研究員室（オンライン開催） 内容：講義及び演習 ・オンライン研修の導入、基本的な操作、非対面ツールを活用した保健指導 いわてNPO-NET サポート 事務局長 菊池 広人 氏 ・行動変容の理論と実践、ペアワーク 岩手医科大学 教養教育センター 教授 相澤 文恵 氏 ・健診結果の見方、保健指導への活かし方 岩手県予防医学協会 産業保健部長 茂木 隆 氏	<受講者> 60名

(4) 新人保健師等研修会の実施

地域保健従事者の資質向上と被災者への健康支援活動の円滑な推進に向けて、保健福祉部健康国保課との協働で、新人保健師研修会を次のとおり開催した。

新人保健師指導担当者研修会は、開催を企画したものの、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止とした。

<開催状況>

研修名	対 象	開催日時	会 場	参加者数
新人保健師研修会	令和2年度採用新人保健師及び採用後3年未満の新任期保健師で希望する者	令和2年10月26日 12:30~16:40	環境保健研究センター	35名

(5) 健康づくりに関する普及啓発

人口動態統計や健診・生活習慣データの分析結果から得られた岩手県の健康課題について、「目で見るいわての健康状態」と題して、わかりやすい資料を作成し、ホームページに掲載した。

(6) その他

- ア 岩手医科大学「岩手県北地域コホート研究」等共同研究へ参画
- イ 岩手県自殺予防対策推進協議会出席（委員）
- ウ 岩手県被災地健康支援事業運営協議会出席（委員）
- エ 岩手県国民健康保険団体連合会保健事業支援・評価委員会出席（委員）
- オ もりおか健康21プラン推進会議出席（委員）（書面開催）

7 臨地実習等

大学の臨地実習、健康づくり業務等について説明、技術研修対応を行った。

施設等	月 日	対象者・人数
盛岡大学栄養科学部 臨地実習	令和2年5月21日	学生等：60名 (新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため資料提供のみ)
岩手県立大学 地域看護学実習 I	令和2年9月25日	学生等：94名

8 調査研究

新型コロナウイルス感染症検査に係る業務量の増加により中止とした。

9 協力研究等

- (1) 食品由来感染症の病原体情報の解析及び共有化システムの構築に関する研究（分担研究）
- (2) 環境水ポリオサーベイランスの持続的な実施法に関する研究
- (3) 国内ならびにグローバルサーベイランスのためのRSウイルス感染症に関する検査システムの開発研究
- (4) 病原微生物検査体制の維持・強化に必要な地方衛生研究所における人材育成及び地域における精度管理に関する協力体制構築に向けた研究
- (5) 環境中における薬剤耐性菌および抗微生物剤の調査法等の確立のための研究
- (6) 東北地区における結核菌ゲノム分子疫学調査研究
- (7) 岩手県北地域コホート研究

衛生科学部

1 令和2年度の動向

衛生科学部では、県が各種計画、要領等に基づいて収去等を行った食品、医薬品の理化学検査及び放射性物質検査、水道水の放射性物質検査等を実施した。

また、これら試験検査の体制を強化するため、分析方法等に関する研究を行った。

2 行政検査

食品、医薬品、水道水について、505件、13,151項目の検査を実施した（盛岡市からの受託検査を含む）。

(1) 収去食品の検査

「令和2年度岩手県食品衛生監視指導計画」に基づいて県が収去した検体について、以下の検査を行った。

ア 残留農薬検査

国内産農産物及び輸入農産物計100検体について、延べ9,660項目の検査を行った。検査の結果、50検体から延べ100農薬が検出され、残留基準を超過したものは2検体であった。

このうち、畜産物20検体（牛肉6、鶏肉10、豚肉4）については、有機塩素系農薬3種類、延べ60項目の検査を実施し、農薬は検出されなかった。

イ 食品添加物検査

加工食品等40検体について、着色料、合成保存料、酸化防止剤、甘味料延べ165項目の検査を行った。検査の結果、使用基準を超過した食品はなかった。

ウ 遺伝子組換え食品検査

大豆加工品の原料大豆粒6検体について、安全性審査済組換えRRS遺伝子の定量試験を行った。検査の結果、RRS遺伝子は不検出であった。

エ アレルギー物質検査

「そば」混入の可能性がある県内で製造された小麦粉食品（中華めん、うどん、冷めん等）6検体及び「小麦」混入の可能性がある県内で製造された米粉食品等4検体について、検査を行った。検査の結果、そば及び小麦は陰性であった。

オ 残留動物用医薬品検査

県内産鶏卵9検体、県内産魚介類2検体、国産魚介類1検体、輸入豚肉6検体及び輸入魚介類4検体の合計22検体について、合成抗菌剤及び抗生物質延べ968項目の検査を行った。検査の結果、基準を超過したものはなかった。

カ 放射性物質検査

県内に流通する一般食品172検体、飲料水10検体、乳幼児食品及び牛乳8検体の合計190検体について、放射性物質（セシウム）検査を実施した。検査の結果、放射性物質（セシウム）を2検体から検出したが、基準を超過した検体はなかった。

キ 麻痺性貝毒

県内に流通するホタテ貝8検体について、麻痺性貝毒検査を実施した。検査の結果、基準を超過した検体はなかった。

(2) 野生山菜・きのこの放射性物質検査

食の安全安心の確保を目的として県と市町村が連携して実施した調査において、野生山菜57検体、野生きのこ16検体の計73検体について、検査を実施した。検査の結果、放射性物質（セシウム）を17検体から検出したが、基準を超過した検体はなかった。

(3) 医薬品検査

「医薬品等一斉監視指導実施要領」に基づき、県が県内の医薬品製造業者より収去した医薬品2検体及び県内の医薬品販売業者から提供された後発医薬品15検体の合計17検体について、溶出試験を行った。検査の結果、全ての検体が医薬品製造承認で定める基準に適合した。

(4) 無承認無許可医薬品買上調査

県が県内の店舗から買い上げた健康食品等2製品について、強壮成分、痩身成分及び指定薬物成分延べ1,688項目の検査を行った。検査の結果、医薬品に該当する成分を検出した検体はなかった。

(5) 水道水の放射性物質検査

県がモニタリングのために選定した県内4か所の上水道について、年4回16検体の放射性物質検査を行った。検査の結果、放射性物質（セシウム）は検出されなかった。

(6) 受託検査

盛岡市との契約に基づき、食品添加物12、アレルギー物質2、残留動物用医薬品7の食品合計21検体について、延べ350項目の検査を行い、市に結果を通知した。

3 事件事故等関連分析

食品、医薬品に起因する健康被害の発生時等に、原因究明のために必要な検査を実施することとしており、令和2年度は、野生きのこ、チョウセンアサガオ（疑い）各1検体の試験を行った。

4 調査研究

令和2年度は次の研究課題を実施し、成果は学会や報告会等で口頭等により発表した。

- (1) 麻痺性貝毒に関する機器分析法の研究
- (2) 安全性審査済み遺伝子組換え大豆のLLS遺伝子定量分析法の確立
- (3) 食品中自然毒等の分析法に関する研究
- (4) 残留農薬検査に係る前処理方法の検討
- (5) 生体試料中の薬毒物の分析法検討
- (6) 残留農薬分析法検討事業（厚生労働省委託事業）

環境科学部

1 令和2年度の動向

環境科学部では、行政検査（公共用水域・地下水・ダイオキシン類（大気）に係る常時監視、特定事業場等立入に係る水質検査、環境事件事故対応）、環境調査（水生生物を指標とした河川水質マップ作成）、前述に関連した研究並びに環境省及び国立研究開発法人国立環境研究所からの委託事業等を実施した。

2 行政検査

(1) 公共用水域の常時監視

「令和2年度岩手県公共用水域水質測定計画」に基づき、河川の底質調査を実施（1検体14項目）するとともに、県、盛岡市及び国土交通省の機関（岩手河川国道事務所、北上川ダム統合管理事務所）が分析した県内公共用水域の水質及び底質の測定結果についてデータベースを作成した。

(2) 地下水質の常時監視

「令和2年度岩手県地下水質測定計画」に基づき、県内各市町村（盛岡市を除く）における概況調査、概況調査で新たに発見された汚染の範囲を確認するための汚染井戸周辺地区調査及び従来から汚染が確認されている井戸の経年水質変化監視のための継続監視調査を実施（143検体919項目）するとともに、盛岡市を含む各分析機関からの測定結果についてデータベースを作成した。

(3) ダイオキシン類（大気）の常時監視

ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づき、一般環境4地点（二戸市、北上市、宮古市、大船渡市）及び沿道1地点（一関市）並びに発生源周辺3地点（久慈市、一関市、八幡平市）の計8地点において、環境大気を年4回測定した。結果は全て環境基準値以下であった。

(4) 特定事業場等の立入に係る水質検査

振興局が水質汚濁防止法に基づく事業場の立入検査で採取した排水について、重金属、ポリ塩化ビフェニル、シアン化合物、フェノール類、ふっ素、ほう素、窒素、燐及び農薬等を分析した（229検体579項目）。

(5) 環境事件事故に関連した分析

土壌汚染、魚類へい死等に係る事故調査において、地下水中の重金属類、表流水中の農薬類及び底質中のポリ塩化ビフェニル等を分析した（14検体4515項目）。

3 環境調査

水生生物による水質調査結果に基づき県内全調査河川の水質マップを作成した。

4 研究

(1) 医薬品・生活関連物質の環境実態及び環境リスク解明に関する研究（重点研究）

新たな環境汚染物質として注目されている医薬品・生活関連物質（PPCPs）について、環境実態の把握、高分解能分析装置を用いた分析法の開発を目指し、内外の研究機関と共同研究を実施した。

(2) 畜産感染症の防疫に使用される陽イオン界面活性剤の分析法確立とこれを活用した環境水中実態調査（基礎研究）

鳥インフルエンザ等畜産感染症の発生時に環境影響を評価することになっている消毒剤（陽イオン界面活性剤）について、従来分析法を高感度分析法に改良するとともに、平常時の河川水中濃度を把握した。

5 受託事業

(1) 化学物質環境実態調査

環境省からの委託を受けて、次の調査を実施した。

ア 分析法開発調査

河川や海域の一般環境中における アミオダロン（不整脈治療剤）の濃度レベルを測定するため、LC-MS/MSを用いた分析法の開発を実施した。

イ 初期環境調査、詳細環境調査、モニタリング調査

環境リスクが懸念される化学物質及び「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」で指定された化学物質の一般環境中における残留状況等を把握するため、次の試料についてサンプリング、概要調査等を実施した。

- ・花巻市内の河川（豊沢川）の河川水及び底質
- ・山田湾のムラサキイガイ及びアイナメ
- ・滝沢市菓子の大気（地球科学部担当）

(2) 日韓共同研究

国立研究開発法人国立環境研究所からの委託を受けて、令和2年度 POPs 及び関連物質等に関する日韓共同研究を実施した。

第20回 POPs 及び関連物質等に関する日韓共同研究シンポジウム（令和3年2月22～23日、Web会議）の席上で、「環境残留医薬品等（PPCPs）の環境実態に関する共同研究」の成果を報告した。

地球科学部

1 令和2年度の動向

地球科学部は、大気常時監視、新幹線鉄道等の騒音・振動調査、酸性雨調査及び環境放射能水準調査等の大気環境の調査等及びイヌワシなど鳥類の保護、クマ・シカなど大型哺乳動物の保護管理、希少植物の保全等の自然環境調査等に加えて地球温暖化防止に関する調査を行うとともに、それらに関連した研究を行った。

2 取扱件数

令和2年度における取扱件数は、行政検査26,396件であった。

3 行政検査

(1) 大気の常時監視

ア 一般環境大気測定局

一般大気環境中の二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、光化学オキシダント、非メタン炭化水素、微小粒子状物質(PM_{2.5})等に係る環境基準等の達成状況を把握するため、県内12測定局において自動測定機による常時監視を実施した。環境基準の達成状況は、全測定局で二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質及び微小粒子状物質は環境基準を達成したが、光化学オキシダントは4測定局が環境基準を超過した。

イ 自動車排出ガス測定局

自動車の走行による大気汚染の監視・測定のため、都市部の幹線道路沿い1測定局において、自動測定機により二酸化窒素、浮遊粒子状物質及び微小粒子状物質(PM_{2.5})の常時監視を実施した。環境基準の達成状況は、全項目で環境基準を達成した。

ウ 微小粒子状物質の成分分析

平成25年度から微小粒子状物質の成分分析を開始し、県内2地点で年4回(1日毎2週連続採取)検体を採取し、炭素成分、各種イオン及び無機元素成分を測定した。構成成分比から、季節変動や広域汚染などの影響が認められた。

エ 有害大気汚染物質のモニタリング

有害大気汚染物質のモニタリングのため、県内7地点において、毎月ベンゼン等21物質(ただし、1地点については14物質、2地点については11物質、1地点については5物質)の測定を行った。

なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、5月以降は固定発生源周辺の調査地点3か所の測定を中止し、一般環境及び沿道の4地点のみの測定を行った。

調査結果は、環境基準が定められている物質については、全地点で基準以下であった。

(2) 酸性雨実態調査

酸性雨の降水成分の実態を把握するため、県内1地点において、pHや各種イオンを測定した。

pH測定結果は降水量加重平均で5.26であり、過去10年間の変動の範囲内であった。

(3) 新幹線鉄道騒音振動調査

新幹線鉄道騒音環境基準及び新幹線鉄道振動対策の状況を把握するため、7地点において調査を行った。

調査の結果、1か所(25m地点)において騒音環境基準を超過しており、関係機関に対応を求めた。

(4) 航空機騒音調査

令和2年度の花巻空港の航空機騒音調査については、新型コロナウイルス感染症の影響により、航空機の

運航に影響が生じたため、年間を通じた調査が中止となった。

(5) 特定粉じん調査

従来から建築物のアスベスト除去作業等における周辺環境調査に加え、被災地におけるがれき撤去・処理等の作業に伴う周辺環境の調査を実施してきた。令和2年度に実績はなかった。

(6) 放射能関係測定検査

福島第一原子力発電所の事故による影響に関して、環境試料や食品などの検査を行った。

4 自然環境保全調査等

(1) 指定希少野生動植物調査

希少野生動植物保護条例に規定する指定種について生育・生息状況を調査した。

また、いわてレッドデータブックに掲載された希少野生動植物についても、その分布や生育・生息状況を調査した。

さらに、津波等による被災沿岸地域の希少野生植物に係る影響調査を実施した。

(2) イヌワシ生息状況調査

イヌワシの適切な保護対策を実施するため、繁殖状況、行動圏、移動分散、営巣場所整備の効果、遺伝的特性等について調査した。

(3) ガンカモ類生息調査

県内の鳥獣保護員等の協力を得て、わが国におけるガン・カモ・ハクチョウ類の冬期生息状況を把握し、野生生物保護行政の基礎資料を得るための全国一斉調査に参加、とりまとめを行った。

(4) ツキノワグマのヘア・トラップ調査

「ツキノワグマ保護管理計画」に基づき、ヘア・トラップ法による生息状況調査を行った。

(5) ニホンジカ植生（ササ）調査

「シカ保護管理計画」に基づき、ササの採食状況を調査した。

(6) ニホンジカ糞塊密度調査

「シカ保護管理計画」に基づき、広範囲の山林を踏査してシカの糞塊数をカウントし、密度推定を実施した。

5 温室効果ガス排出量推計

地球温暖化対策を推進するための基礎資料として、各種エネルギー統計資料等を用いて、県内の温室効果ガス排出量の推計を行った。

6 受託調査

(1) 酸性雨モニタリング（植生・土壌）調査

環境省からの委託を受け、酸性雨による生態系への影響の早期把握を目的として、八幡平における植生調査を行った。

(2) 環境放射能水準調査

原子力規制委員会からの委託を受け、定時降水の全β線の測定を実施しているほか、降下物、上水、牛乳、野菜、精米、土壌、海水、海産物、海底土、大気浮遊塵についてγ線核種分析を行った。また、モニタリングポストによる空間線量率の連続測定（自動記録、24時間連続毎日）を行った。

福島第一原子力発電所の事故直後には、γ線核種分析において事故前に検出されていなかった新たな核種

が検出され、空間線量率も上昇した。令和2年度には新たな核種は検出されず、空間線量率も事故以前並のレベルで推移していた。

7 研究課題

次の課題を研究し、成果を学会等において口頭及び報文にて発表した。

- (1) 重要な絶滅危惧植物を存続させるための技術開発に関する研究
- (2) イヌワシの生息数維持に向けた保全生態学的研究
- (3) ツキノワグマの個体群動態と将来予測手法の開発ならびに人里への出没メカニズムの解明
- (4) ウイルス媒介性節足動物（ヒトスジシマカ）の生息に関する研究
- (5) 微小粒子状物質（PM_{2.5}）の発生源解明に関する研究
- (6) 酸性雨による環境影響の総合評価
- (7) 岩手県におけるニホンジカの個体数推定に関する研究

検 査 部

1 業務概要

検査部では、振興局・保健所から依頼される行政検査及び県民からの依頼による井戸水等の水質検査を行っており、令和2年度は総計で5,385検体、22,371項目の試験検査を実施した。

なお、検査方法に関する調査研究や、振興局・保健所に対する業務支援を併せて実施している。

2 行政検査

(1) 振興局(保健所)の健康危機管理に係る試験検査

ア 水質事故調査

公共用水域への影響の有無や安全確認のため、2件の事案について合計90検体の検査を行った。

イ 食中毒及び不良食品に係る検査

食中毒が疑われた事案に係る検便、食品、施設の拭き取りなどの細菌検査を42検体行った。

ウ 細菌性感染症に係る検査

医師から届出のあった感染症患者及び家族等接触者の糞便及び利用井戸水等の検査を297検体行った。

(2) 振興局(保健所)の監視指導に係る試験検査

ア 公共用水域に係る検査

岩手県公共用水域水質測定計画に基づき、県内の河川、海域、湖沼の2,385検体について、水質測定を実施した。

イ 地下水に係る検査

岩手県地下水測定計画に基づく概況調査、汚染井戸周辺地区調査等の81検体について、水質測定を実施した。

ウ 工場・事業場排水に係る検査

振興局が実施する立入検査に伴い採水した742検体の排水について、汚染状態測定を実施した。

エ 海水浴場調査

令和2年度に開設を予定した県内7か所の海水浴場について水質調査を行い、遊泳に適した水質であることを確認した。(7水浴場、9地点)

オ 食品等の規格基準等検査

岩手県食品衛生監視指導計画に基づく食品収去検査について、化学検査を36検体、細菌検査を256検体実施した。

3 県民からの依頼による飲用水検査

保健所で受け付けした井戸水等について、飲用の適否を試験する飲用水検査を実施した。

なお、簡易検査においては飲用水水質の基本となる11項目を検査し、一般検査においては基本となる11項目に加えて消毒生成物等の23項目を検査した。

令和2年度には、細菌検査を591検体及び化学検査586検体(一般検査の内数：細菌検査13、化学検査19)の検査依頼があった。

4 調査研究

検査部では、「レバーを含む食品の細菌検査で生じる遺伝子増幅阻害を軽減する手法の開発」、「公共用水域の水質検査において大腸菌と誤判定されるコロニーに関する研究」及び「食品中の食中毒菌の制御法の確立のための研究(国立医薬品食品衛生研究所との共同研究)」の三つの調査研究を行った。

健康情報調査監

1 令和2年度の動向

当組織は、保健医療データの集計・分析機能の充実を図る目的で平成30年度に設置された組織で、職員体制は正職員1人と非常勤職員1人（いずれも健康国保課定数）である。

令和元年度からスタートした新しい県民計画において保健福祉部では「健幸プロジェクト」を推進することとなり、健康国保課がこのプロジェクトの中心的事業である医療等ビッグデータ利活用推進事業に取り組むこととなった。令和2年度においては同事業の推進体制が強化されるとともに、所管が健康国保課から医療政策室医療情報担当に移動した。

当センターは当初の構想において分析拠点に位置付けられていたことから、同事業開始以来、保健福祉部の事業所管課を支援するかたちでこの事業の推進に関わってきたものである。

健康情報調査監設置3年目の令和2年度は、医療政策室を支援するかたちで医療等ビッグデータシステムの構築支援に係る業務を保健科学部地域保健グループと連携して行った。このほか、国保データベース（KDB）を活用し、保健所等に対し保健・医療・介護に係る分析資料の提供を行った。

2 医療等ビッグデータシステム構築支援

前年度末に納品された同システムについて、分析ツールの画面修正、実データを取り込んだの稼働点検、分析ツールの設計資料の調整等を行った。分析ツール1～9のうち点検が終了したのは分析4（特定健診結果分析）にとどまった。

3 データの分析と情報発信

KDBシステムを活用し、二次医療圏における介護と医療について介護認定状況や介護認定者の有病状況等をデータとグラフで見やすく編集し、「KDBデータで見る二次医療圏別の介護と医療の状況」として市町村及び保健所へ資料提供した。